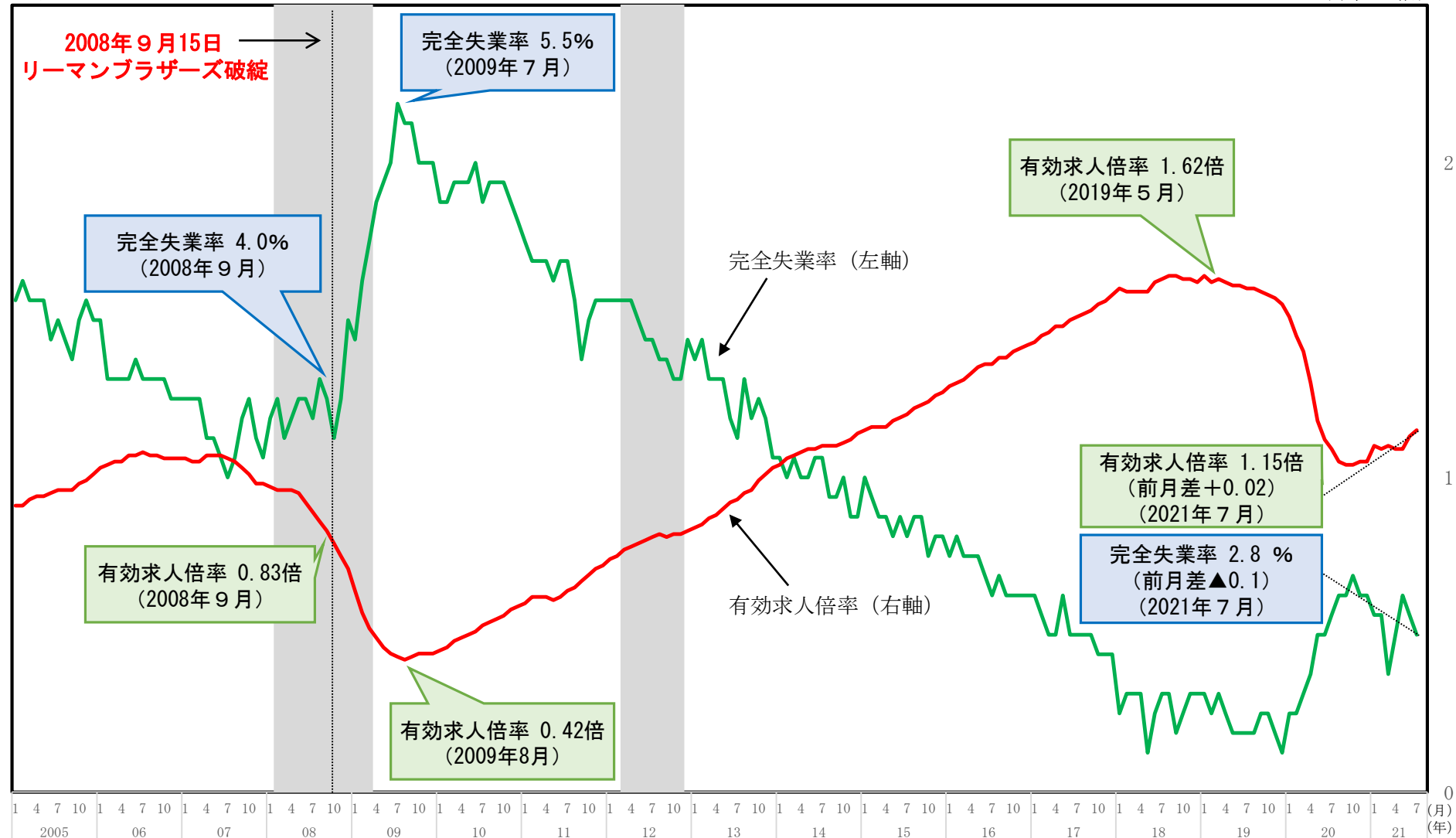


現下の雇用情勢について
(厚生労働省説明資料)

足下の雇用情勢について

- 足下の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10ヶ月で4.0%→5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11ヶ月で0.83倍→0.42倍に低下した。

(単位：%) (単位：倍)



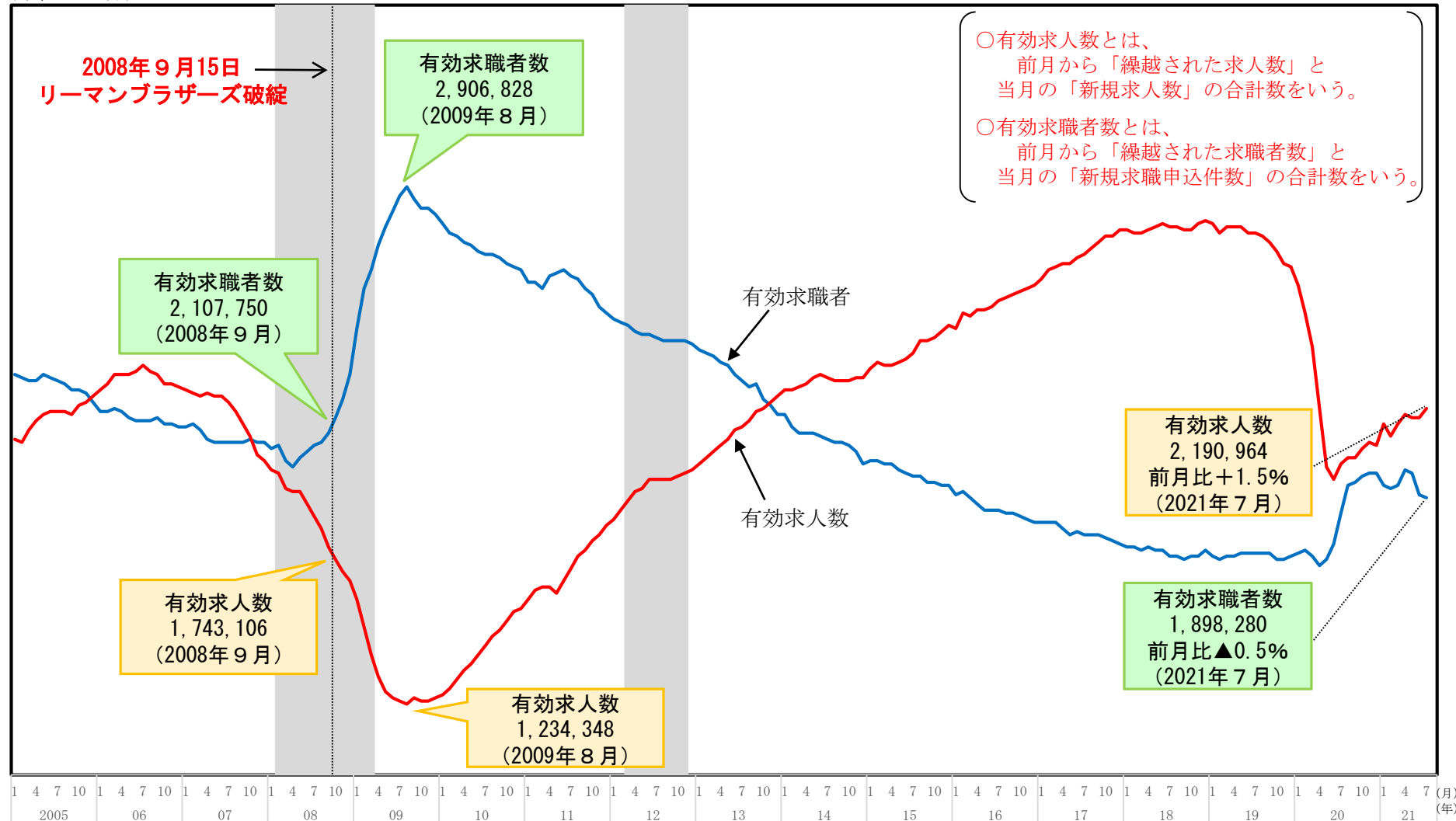
(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

(注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

有効求人人数や有効求職者数の動向について

- 令和3年7月の有効求人人数（季調値）は、前月比1.5%増加と3か月ぶりの増加となった。ただし、緊急事態措置等が適用されていた地域では、「飲食店」「社会保険・社会福祉・介護事業」などを中心に、パートの新規求人人数は弱い動きが続いており、引き続き感染症の影響に注視が必要。
- 令和3年7月の有効求職者数（季調値）は、前月比0.5%減少と3か月連続の減少となった。都道府県労働局からは、基礎疾患がある方や御家族への感染を懸念される方等が求職活動をワクチン接種後に繰り延べる動きや、デルタ株への罹患防止のため、求職活動を控えようとする動きがあるといった情報等があり、今後、こうした方々の求職活動の再開の可能性も含め、引き続き注視が必要だと考えている。

（単位：万件）



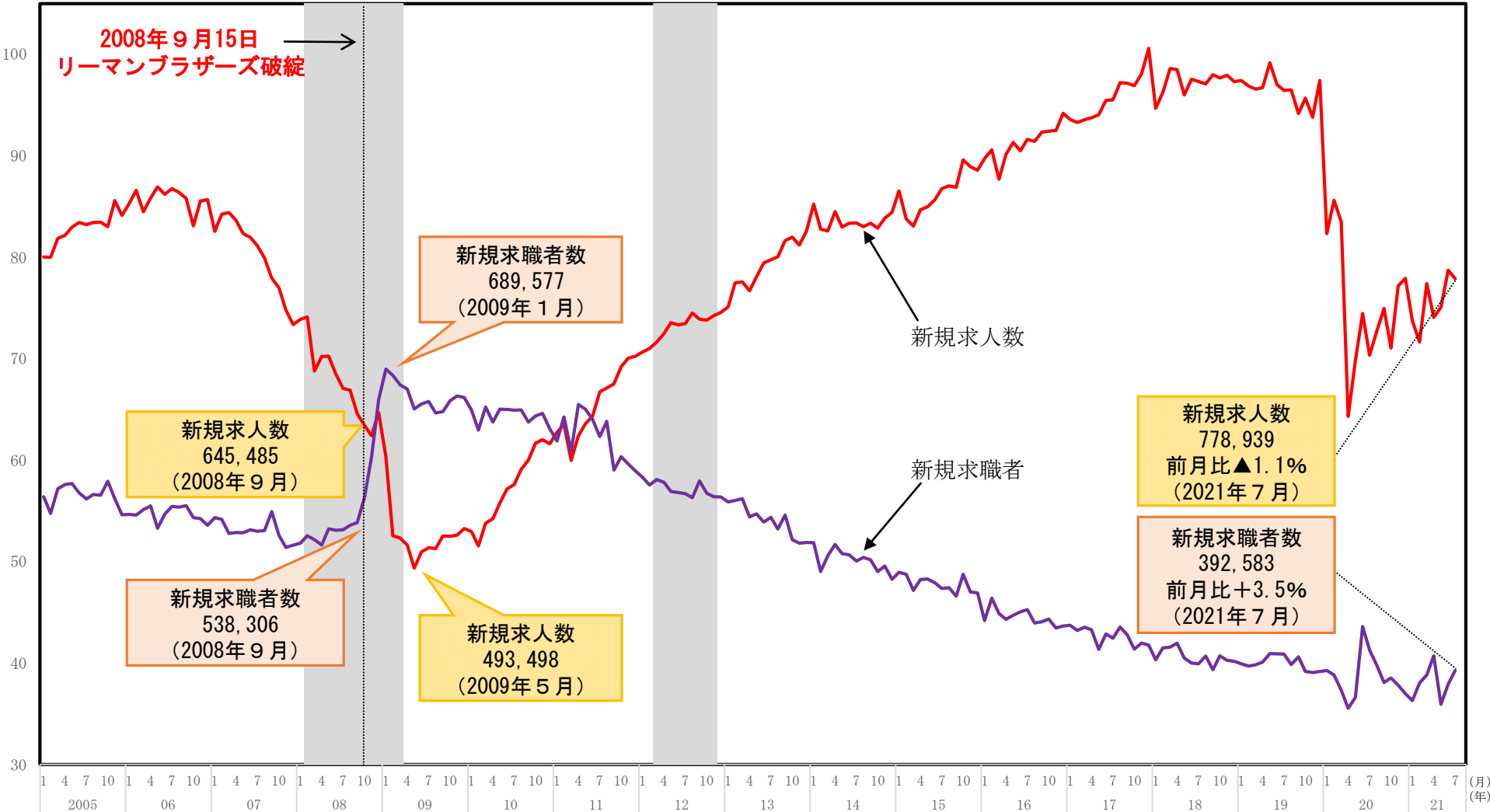
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

（注）有効求人人数及び有効求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

新規求人数や新規求職者数の動向について

- 令和3年7月の新規求人数（季調値）は、前月比で1.1%減少となり、3か月ぶりの減少となった。ただし、3か月移動平均で基調の動きをみれば、7月は+1.7%（6月：+0.6%、5月：+1.5%）となっており、増加が続いている。緊急事態措置等が適用されていた地域では、「飲食店」「社会保険・社会福祉・介護事業」などを中心に、パートの新規求人数は弱い動きが続いており、引き続き感染症の影響に注視が必要。
- 令和3年7月の新規求職者数（季調値）は、前月比で3.5%増加となり、2か月連続の増加となった。ただし、その水準は同年4月と比較しおおむね同水準となっており、ここ数ヶ月間の動向の評価として、新たに職を探される方が増加している状況にはなく、有効求職者としては減少している要因となっている。

（単位：万件）



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

（注）新規求人数、新規求職者数は季節調整値。シャド一部分は景気後退期。

産業別の新規求人数の動向について

○ 新規求人数の前年同月比をみると、7月の産業計は8.3%増加と、6月の5.4%増加と比較し、増加幅が拡大した。また、昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、新規求人数が大幅に変動したことによる「反動」もあるため、前々年同月比をみると、7月は22.7%減少となり、6月の13.9%減少と比較し、減少幅が拡大した。ただし、令和3年7月は、同年6月を比較すると、稼働日が4日分少ないため、稼働日の近い5月の前々年同月比である26.9%減少と比較すると、その減少幅は縮小している。

○ 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」では、7月は14.2%増加と、5月の10.1%増加と比較し、増加幅は拡大した。引き続き、5G・ゲーム機向け・リモートワークの増加に伴うパソコンへの需要の拡大などにより、民生用の半導体の需要が高まっていることが背景の1つと考えられる。また、「自動車・同付属品製造業」では、7月は16.1%減少と、5月の29.0%減少と比較し、減少幅は縮小した。ただし、東アジアにおけるコロナの影響により、現地の一部工場の操業停止の影響範囲が拡大するとともに、国内工場の稼働にも影響が生じている状況にあり、引き続き、自動車関連のサプライチェーンにおける雇用への影響に注視していく。

● 主要産業別の新規求人数（前年同月比等が30%以上の大きなプラスとなった業種を機械的に赤網掛け等。前々年同月比等が30%以上の大きなマイナスとなった業種を機械的に青網掛け等）（%）

	令和2年						令和3年							(参考)前々年同月比		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
全産業	-28.6	-27.8	-17.3	-23.2	-21.4	-18.6	-11.6	-14.6	-0.7	15.2	7.7	5.4	8.3	-26.9	-13.9	-22.7
建設業	-9.8	-6.4	5.9	-2.5	-4.4	6.5	11.9	10.0	16.3	17.9	7.8	6.2	4.2	-4.4	9.0	-6.0
製造業	-40.9	-38.3	-26.7	-29.4	-24.9	-18.0	-11.3	-9.8	8.5	32.8	30.3	39.3	40.8	-25.5	-8.4	-16.8
情報通信業	-34.1	-34.6	-21.8	-28.6	-33.4	-26.8	-16.3	-23.2	-11.0	14.7	5.4	2.4	6.3	-30.0	-17.8	-29.9
運輸業,郵便業	-30.7	-30.7	-25.1	-23.4	-27.1	-25.2	-10.7	-21.0	-6.7	8.3	4.8	10.5	10.6	-34.0	-19.1	-23.4
卸売業,小売業	-33.4	-34.0	-28.3	-32.6	-27.4	-28.3	-17.2	-23.2	-12.6	8.5	-5.3	0.9	1.7	-39.3	-26.2	-32.3
学術研究,専門・技術サービス業	-26.9	-27.6	-14.8	-23.1	-23.1	-18.9	-12.2	-9.4	5.7	24.2	15.1	3.3	8.4	-25.6	-12.9	-20.8
宿泊業,飲食サービス業	-44.0	-49.1	-32.2	-38.2	-34.7	-31.4	-37.5	-41.0	-6.0	2.9	10.2	-10.6	-0.9	-51.4	-36.8	-44.5
生活関連サービス業,娯楽業	-34.5	-41.0	-32.9	-35.4	-32.9	-30.8	-26.2	-23.2	-14.8	25.2	21.7	1.4	5.7	-32.1	-33.9	-30.8
教育,学習支援業	-21.6	-23.9	-0.2	-22.1	-26.4	-9.2	-11.6	-18.8	0.1	43.6	15.5	13.1	-0.4	-26.7	-3.5	-21.9
医療,福祉	-21.0	-16.0	-7.8	-15.1	-12.0	-12.0	-5.1	-7.9	-1.3	12.9	3.3	2.3	9.2	-15.3	-6.9	-13.8
サービス業(他に分類されないもの)	-32.2	-32.2	-18.9	-24.3	-23.5	-16.5	-6.9	-12.5	7.0	19.0	15.8	15.6	11.5	-27.9	-10.5	-24.4

● 製造業 (参考)前々年同月比 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
製造業	32.8	30.3	39.3	40.8	▲ 25.5	▲ 8.4	▲ 16.8
食料品製造業	20.1	1.1	11.4	15.1	▲ 35.1	▲ 16.9	▲ 20.6
はん用機械器具製造業	26.6	35.0	44.5	44.3	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 15.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	52.4	84.7	82.7	104.7	10.1	41.4	14.2
電気機械器具製造業	55.5	27.9	49.4	73.9	▲ 28.2	▲ 12.0	▲ 7.6
輸送用機械器具製造業	47.1	51.4	106.8	65.7	▲ 31.1	▲ 13.5	▲ 21.9
自動車・同付属品製造業	74.5	97.7	160.6	95.9	▲ 29.0	▲ 6.6	▲ 16.1

● 運輸業,郵便業 (参考)前々年同月比 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
運輸業,郵便業	8.3	4.8	10.5	10.6	▲ 34.0	▲ 19.1	▲ 23.4
道路貨物運送業	5.5	▲ 1.5	9.5	11.3	▲ 36.9	▲ 24.3	▲ 25.6
鉄道・水運・航空運輸業	10.6	▲ 3.7	2.1	▲ 17.9	▲ 42.4	▲ 33.3	▲ 56.5
道路旅客運送業	16.5	11.1	9.2	7.2	▲ 24.9	▲ 7.7	▲ 15.2
運輸に付帯するサービス業	1.2	40.4	16.7	14.9	▲ 34.7	▲ 15.7	▲ 26.6

● サービス業(他に分類されないもの) (参考)前々年同月比 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
サービス業(他に分類されないもの)	19.0	15.8	15.6	11.5	▲ 27.9	▲ 10.5	▲ 24.4
職業紹介・労働者派遣業	39.4	45.9	45.8	53.5	▲ 31.1	▲ 15.5	▲ 23.8
その他の事業サービス業	11.7	5.2	6.5	1.1	▲ 29.4	▲ 10.2	▲ 25.7

※「その他の事業サービス業」には「建物サービス業(ビルメンテナンス,清掃,消毒など)」「警備業」が含まれる。

● 卸売業,小売業 (参考)前々年同月比 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
卸売業,小売業	8.5	▲ 5.3	0.9	1.7	▲ 39.3	▲ 26.2	▲ 32.3
卸売業	24.4	15.2	9.2	12.0	▲ 32.6	▲ 16.9	▲ 26.3
小売業	4.5	▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 41.1	▲ 28.8	▲ 34.0

● 宿泊業,飲食サービス業 (参考)前々年同月比 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
宿泊業,飲食サービス業	2.9	10.2	▲ 10.6	▲ 0.9	▲ 51.4	▲ 36.8	▲ 44.5
宿泊業	55.4	61.6	23.9	1.5	▲ 62.5	▲ 37.4	▲ 39.6
飲食店	▲ 4.3	4.6	▲ 17.5	▲ 1.7	▲ 50.1	▲ 37.5	▲ 47.1

● 医療,福祉 (参考)前々年同月比 (%)

	令和3年				(参考)前々年同月比		
	4月	5月	6月	7月	5月	6月	7月
医療,福祉	12.9	3.3	2.3	9.2	▲ 15.3	▲ 6.9	▲ 13.8
医療業	15.1	8.1	7.7	8.1	▲ 20.4	▲ 8.2	▲ 18.1
社会保険・社会福祉・介護事業	11.9	1.1	0.0	9.7	▲ 12.7	▲ 6.3	▲ 11.5

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。(注) いずれもパートを含む値。

就業地別・都道府県別にみた有効求人倍率について

○ 令和3年7月の就業地別・都道府県別の有効求人倍率をみると、前月に1倍を下回っていた福岡県が1倍を上回り、合計で4都府県（東京都、神奈川県、大阪府、沖縄県）において、1倍を下回る水準となり、前月より1か所減少となった。

都道府県別有効求人倍率（令和3年7月）※一般（パート含む）、就業地別、季節調整値。（令和2年1月⇒令和3年6月⇒令和3年7月を示している。）（倍）

北海道	1.22	➡	1.05	➡	1.07	岐阜県	2.00	➡	1.44	➡	1.50	佐賀県	1.41	➡	1.39	➡	1.44
青森県	1.20	➡	1.19	➡	1.23	静岡県	1.48	➡	1.21	➡	1.26	長崎県	1.25	➡	1.16	➡	1.18
岩手県	1.30	➡	1.34	➡	1.37	愛知県	1.67	➡	1.13	➡	1.20	熊本県	1.59	➡	1.53	➡	1.47
宮城県	1.46	➡	1.34	➡	1.39	三重県	1.68	➡	1.38	➡	1.42	大分県	1.57	➡	1.28	➡	1.31
秋田県	1.51	➡	1.59	➡	1.70	滋賀県	1.47	➡	1.21	➡	1.21	宮崎県	1.46	➡	1.43	➡	1.45
山形県	1.45	➡	1.36	➡	1.46	京都府	1.55	➡	1.10	➡	1.11	鹿児島県	1.41	➡	1.35	➡	1.40
福島県	1.57	➡	1.46	➡	1.48	大阪府	1.45	➡	0.96	➡	0.94	沖縄県	1.20	➡	0.88	➡	0.84
茨城県	1.68	➡	1.51	➡	1.50	兵庫県	1.43	➡	1.06	➡	1.06						
栃木県	1.43	➡	1.19	➡	1.17	奈良県	1.63	➡	1.34	➡	1.35	全国	1.51	➡	1.13	➡	1.15
群馬県	1.62	➡	1.36	➡	1.43	和歌山県	1.41	➡	1.17	➡	1.17						
埼玉県	1.34	➡	1.08	➡	1.05	鳥取県	1.65	➡	1.55	➡	1.52						
千葉県	1.43	➡	1.02	➡	1.02	島根県	1.77	➡	1.63	➡	1.69						
東京都	1.44	➡	0.89	➡	0.91	岡山県	1.90	➡	1.50	➡	1.49						
神奈川県	1.29	➡	0.94	➡	0.95	広島県	1.62	➡	1.27	➡	1.27						
新潟県	1.49	➡	1.32	➡	1.35	山口県	1.65	➡	1.55	➡	1.55						
富山県	1.79	➡	1.51	➡	1.60	徳島県	1.48	➡	1.30	➡	1.33						
石川県	1.63	➡	1.37	➡	1.33	香川県	1.89	➡	1.45	➡	1.50						
福井県	1.99	➡	1.88	➡	1.95	愛媛県	1.64	➡	1.43	➡	1.41						
山梨県	1.42	➡	1.40	➡	1.43	高知県	1.25	➡	1.15	➡	1.11						
長野県	1.47	➡	1.48	➡	1.52	福岡県	1.37	➡	1.00(※)	➡	1.00						

※福岡県は、四捨五入の関係で1.00倍となっているが、小数点第3位までみれば、1倍を下回っているため、黄色セルとなっている。
（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

求職理由別にみた新規求職者の動向について

- 求職理由別にみた新規求職者（原数値）の前年同月比には、昨年4月の緊急事態宣言の影響による大幅な変動を受けた「反動」がみられるため、前々年同月比を稼働日の近い5月と比較すれば、在職者は▲7.8%（5月：▲15.2%）、自己都合離職者は▲13.7%（5月：▲16.2%）、無業者は▲13.6%（5月：▲23.7%）となっており、いずれも減少幅は縮小した。
- また、「事業主都合離職」については、前々年同月比で▲1.2%（5月：▲4.6%）となっており、減少幅が縮小しているため、引き続き注視していく。

リーマンショック時の求職理由別新規求職者数の推移												
原数値（万人）						前年比（%）						
合計	在職者	離職者	うち事業主都合	うち自己都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	うち自己都合	無業者	
2008年 8月	45	10	31	8	21	5	▲5.4	▲1.3	▲6.8	2.7	▲10.3	▲4.0
9月	54	11	37	9	25	6	11.9	15.6	11.2	22.7	7.0	10.1
10月	57	11	40	11	26	6	5.0	9.6	3.9	15.6	▲0.7	4.0
11月	44	9	31	9	19	5	3.4	8.6	2.8	22.3	▲4.5	▲2.3
12月	46	10	32	12	18	4	38.4	47.4	37.6	84.3	18.5	26.1
2009年 1月	71	14	50	21	26	7	33.7	22.4	40.8	129.2	8.5	12.7
2月	68	15	45	19	23	8	31.1	20.4	39.3	144.4	2.8	11.8
3月	75	16	50	22	25	9	37.5	22.2	47.9	155.9	8.3	17.2
4月	89	12	69	32	31	9	29.8	12.9	35.8	105.4	1.7	13.8
5月	62	10	45	19	23	7	15.4	0.7	21.3	88.8	▲5.6	3.6
6月	66	12	46	18	25	7	30.0	16.5	35.3	102.1	8.6	22.9
7月	62	11	45	18	24	6	23.4	7.5	28.7	88.9	3.2	19.2
8月	56	10	39	15	22	6	22.8	9.0	26.2	76.6	5.4	27.9
9月	61	11	42	15	24	7	13.0	4.0	15.0	59.5	▲2.9	16.5
10月	65	11	46	18	25	7	13.4	3.9	15.9	60.8	▲4.3	13.3
11月	53	10	37	14	21	6	18.9	6.2	21.7	51.6	6.6	24.7
12月	47	9	33	13	18	5	1.2	▲13.4	3.6	8.9	▲1.6	18.0
2010年 1月	67	13	45	17	25	8	▲6.0	▲6.2	▲9.5	▲18.7	▲4.1	21.2
2月	63	14	39	14	22	9	▲7.9	▲6.7	▲12.7	▲27.8	▲1.7	18.3
3月	75	17	47	17	26	12	0.6	5.3	▲6.4	▲22.7	5.9	31.6
4月	85	12	62	25	31	11	▲4.6	6.2	▲9.8	▲22.7	2.2	20.7
5月	63	11	43	15	25	9	1.7	13.4	▲4.5	▲18.9	6.1	25.8
6月	64	13	43	15	25	9	▲1.8	7.9	▲7.1	▲17.5	0.1	15.9
7月	59	12	40	14	23	7	▲5.4	5.9	▲10.9	▲21.8	▲2.7	14.0
8月	58	12	39	13	23	8	4.5	15.5	▲1.6	▲13.4	6.2	25.0
9月	63	13	41	13	25	9	2.7	13.4	▲3.2	▲13.6	3.4	19.9
10月	61	12	41	14	24	8	▲6.0	5.0	▲11.4	▲23.0	▲2.8	12.1
11月	55	11	36	12	22	8	3.5	12.5	▲2.7	▲14.0	5.2	27.9
12月	44	9	29	10	17	6	▲5.9	3.8	▲12.0	▲21.4	▲4.6	16.0

足下の求職理由別新規求職者数の推移												
原数値（万人）						前年比（%）						
合計	在職者	離職者	うち事業主都合	うち自己都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	うち自己都合	無業者	
2019年 4月	51	10	37	12	22	5	▲4.0	▲7.6	▲1.7	▲6.0	▲1.4	▲13.1
5月	41	10	27	7	18	4	▲6.4	▲12.2	▲3.1	▲6.1	▲2.8	▲12.3
6月	37	10	23	5	16	4	▲2.2	▲5.6	0.0	▲1.0	0.4	▲5.9
7月	39	11	25	6	17	4	6.5	5.3	7.4	9.0	7.6	3.7
8月	35	10	22	5	15	4	▲8.9	▲10.8	▲7.2	▲6.7	▲6.9	▲13.3
9月	38	10	24	5	17	4	7.3	4.0	9.0	9.9	9.1	5.8
10月	39	10	25	6	17	4	▲7.6	▲9.4	▲6.0	▲1.1	▲7.1	▲12.6
11月	33	9	20	5	14	3	▲5.2	▲7.4	▲3.5	▲0.1	▲4.3	▲9.3
12月	29	9	18	5	12	3	5.2	5.0	5.5	7.7	5.0	4.0
2020年 1月	42	13	26	6	18	4	▲0.1	▲3.2	2.6	1.0	2.9	▲7.0
2月	38	13	22	5	15	3	▲6.2	▲7.4	▲3.3	0.3	▲4.5	▲17.5
3月	40	13	24	6	16	4	▲2.9	▲3.0	0.9	7.3	▲1.3	▲20.9
4月	46	8	36	12	20	3	▲10.2	▲20.4	▲4.1	6.4	▲8.7	▲39.3
5月	35	7	26	9	15	2	▲14.9	▲30.6	▲4.1	31.3	▲16.6	▲48.4
6月	43	10	30	10	18	4	16.3	▲4.3	28.4	81.7	11.2	▲1.8
7月	39	9	26	9	16	3	▲1.7	▲15.2	5.9	47.7	▲8.4	▲14.6
8月	34	8	22	7	14	3	▲2.6	▲14.0	4.2	42.1	▲7.2	▲12.0
9月	37	9	24	7	16	4	▲2.5	▲9.1	2.4	35.4	▲8.0	▲14.7
10月	40	9	27	8	17	4	2.8	▲6.8	8.1	33.5	▲1.3	▲6.7
11月	31	8	21	6	14	3	▲4.6	▲13.0	1.3	18.4	▲4.5	▲17.4
12月	28	8	18	5	12	2	▲3.6	▲11.8	2.8	16.5	▲2.3	▲17.7
2021年 1月	38	11	24	7	16	3	▲9.8	▲13.3	▲6.8	9.7	▲12.2	▲19.8
2月	39	13	23	6	15	3	1.7	▲1.7	4.8	18.7	0.0	▲4.5
3月	45	14	26	7	17	5	11.1	5.2	12.3	23.5	8.1	23.8
4月	53	9	39	14	22	4	15.0	22.0	10.0	10.9	8.8	60.1
5月	35	8	24	7	15	3	▲0.3	19.4	▲9.5	▲27.3	0.4	47.9
6月	37	10	24	6	16	4	▲14.0	▲0.3	▲19.5	▲37.5	▲10.2	▲6.0
7月	36	10	23	6	15	3	▲7.8	8.7	▲14.4	▲33.1	▲5.9	1.1

（参考）前々年同月比の動向

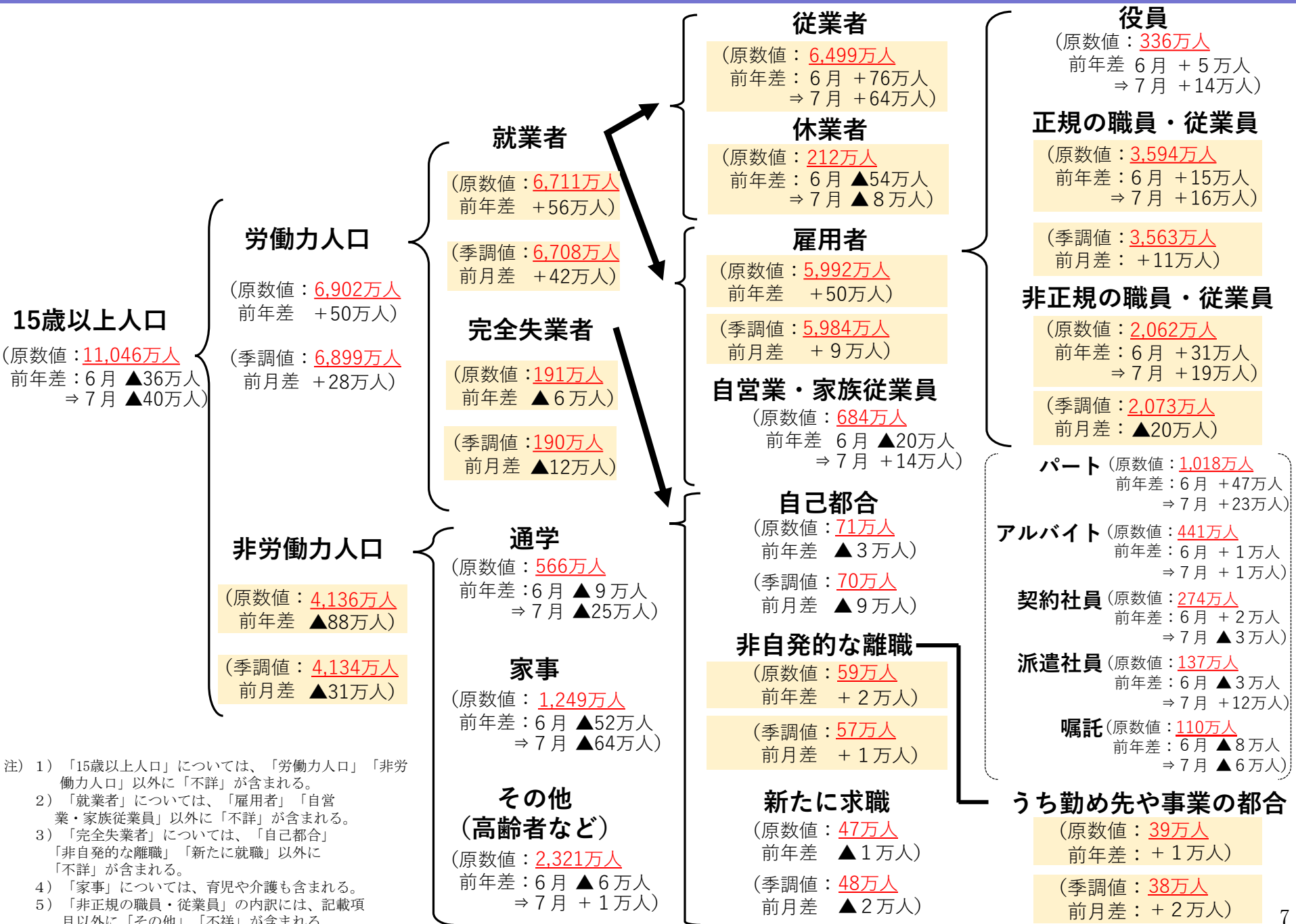
2021年 5月	▲15.2	▲17.1	▲13.2	▲4.6	▲16.2	▲23.7
6月	0.0	▲4.6	3.4	13.5	▲0.1	▲7.7
7月	▲9.3	▲7.8	▲9.3	▲1.2	▲13.7	▲13.6

（右表注意）稼働日の前々年差をみると、7月は▲2日、6月は+2日となり、稼働日要因により、7月はマイナス方向に影響が加わっていることに留意が必要。

資料出所 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成

注：パートタイムを含む常用に係る数値。「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。「離職者」とは、離職後1年以内の者をいう。「無業者」には、離職後1年を超える者を含む。

7月の労働力調査の概況について



- 注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。
 2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。
 3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。
 4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。
 5) 「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不詳」が含まれる。

(参考) 6月の労働力調査の概況について

15歳以上人口
 (原数値：11,050万人
 前年差：5月 ▲26万人
 ⇒ 6月 ▲36万人)

労働力人口

(原数値：6,898万人
 前年差 +33万人)

(季調値：6,871万人
 前月差 +15万人)

非労働力人口

(原数値：4,142万人
 前年差 ▲68万人)

(季調値：4,165万人
 前月差 ▲27万人)

就業者

(原数値：6,692万人
 前年差 +22万人)

(季調値：6,666万人
 前月差 +21万人)

完全失業者

(原数値：206万人
 前年差 +11万人)

(季調値：202万人
 前月差 ▲2万人)

通学

(原数値：577万人
 前年差：5月 +35万人
 ⇒ 6月 ▲9万人)

家事

(原数値：1,246万人
 前年差：5月 ▲67万人
 ⇒ 6月 ▲52万人)

その他 (高齢者など)

(原数値：2,319万人
 前年差：5月 ▲18万人
 ⇒ 6月 ▲6万人)

従業者

(原数値：6,510万人
 前年差：5月 +223万人
 ⇒ 6月 +76万人)

休業者

(原数値：182万人
 前年差：5月 ▲211万人
 ⇒ 6月 ▲54万人)

雇用者

(原数値：5,980万人
 前年差 +51万人)

(季調値：5,975万人
 前月差 +20万人)

自営業・家族従業員

(原数値：674万人
 前年差 5月 ▲18万人
 ⇒ 6月 ▲20万人)

自己都合

(原数値：77万人
 前年差 +5万人)

(季調値：79万人
 前月差 ▲2万人)

非自発的な離職

(原数値：60万人
 前年差 ▲1万人)

(季調値：56万人
 前月差 ▲7万人)

新たに求職

(原数値：53万人
 前年差 +3万人)

(季調値：50万人
 前月差 +2万人)

役員

(原数値：328万人
 前年差 5月 ▲6万人
 ⇒ 6月 +5万人)

正規の職員・従業員

(原数値：3,576万人
 前年差：5月 +22万人
 ⇒ 6月 +15万人)

(季調値：3,552万人
 前月差：+11万人)

非正規の職員・従業員

(原数値：2,075万人
 前年差：5月 +16万人
 ⇒ 6月 +31万人)

(季調値：2,093万人
 前月差：▲2万人)

パート (原数値：1,034万人
 前年差：5月 +32万人
 ⇒ 6月 +47万人)

アルバイト (原数値：431万人
 前年差：5月 ▲6万人
 ⇒ 6月 +1万人)

契約社員 (原数値：277万人
 前年差：5月 +1万人
 ⇒ 6月 +2万人)

派遣社員 (原数値：139万人
 前年差：5月 +1万人
 ⇒ 6月 ▲3万人)

嘱託 (原数値：114万人
 前年差：5月 ▲6万人
 ⇒ 6月 ▲8万人)

うち勤め先や事業の都合

(原数値：39万人
 前年差：▲2万人)

(季調値：36万人
 前月差：▲5万人)

- 注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。
 2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。
 3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。
 4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。
 5) 「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不詳」が含まれる。

(参考) 労働力調査の原数値に係る「前年差」「前々年差」の動向について

●表の見方について (単位: 万人)

	6月	7月
①	令和2年と比較した「前年差」	
②	令和元年と比較した「前々年差」	

15歳以上人口

	6月	7月
①	▲36	▲40
②	▲43	▲50

労働力人口

	6月	7月
①	+33	+50
②	▲11	+14

非労働力人口

	6月	7月
①	▲68	▲88
②	▲32	▲64

就業者

	6月	7月
①	+22	+56
②	▲55	▲20

完全失業者

	6月	7月
①	+11	▲6
②	+44	+35

通学

	6月	7月
①	▲9	▲25
②	▲7	▲16

家事

	6月	7月
①	▲52	▲64
②	▲90	▲90

その他 (高齢者など)

	6月	7月
①	▲6	+1
②	+64	+43

従業者

	6月	7月
①	+76	+64
②	▲91	▲46

休業者

	6月	7月
①	▲54	▲8
②	+36	+26

雇用者

	6月	7月
①	+51	+50
②	▲43	▲42

自営業・家族従業員

	6月	7月
①	▲20	+14
②	▲11	+28

自己都合

	6月	7月
①	+5	▲3
②	+11	+1

非自発的な離職

	6月	7月
①	▲1	+2
②	+23	+23

新たに求職

	6月	7月
①	+3	▲1
②	+10	+12

役員

	6月	7月
①	+5	+14
②	▲16	+2

正規の職員・従業員

	6月	7月
①	+15	+16
②	+45	+68

非正規の職員・従業員

	6月	7月
①	+31	+19
②	▲73	▲112

パート

	6月	7月
①	+47	+23
②	▲7	▲28

アルバイト

	6月	7月
①	+1	+1
②	▲32	▲32

契約社員

	6月	7月
①	+2	▲3
②	▲14	▲22

派遣社員

	6月	7月
①	▲3	+12
②	▲3	▲4

嘱託

	6月	7月
①	▲8	▲6
②	▲15	▲21

うち勤め先や事業の都合

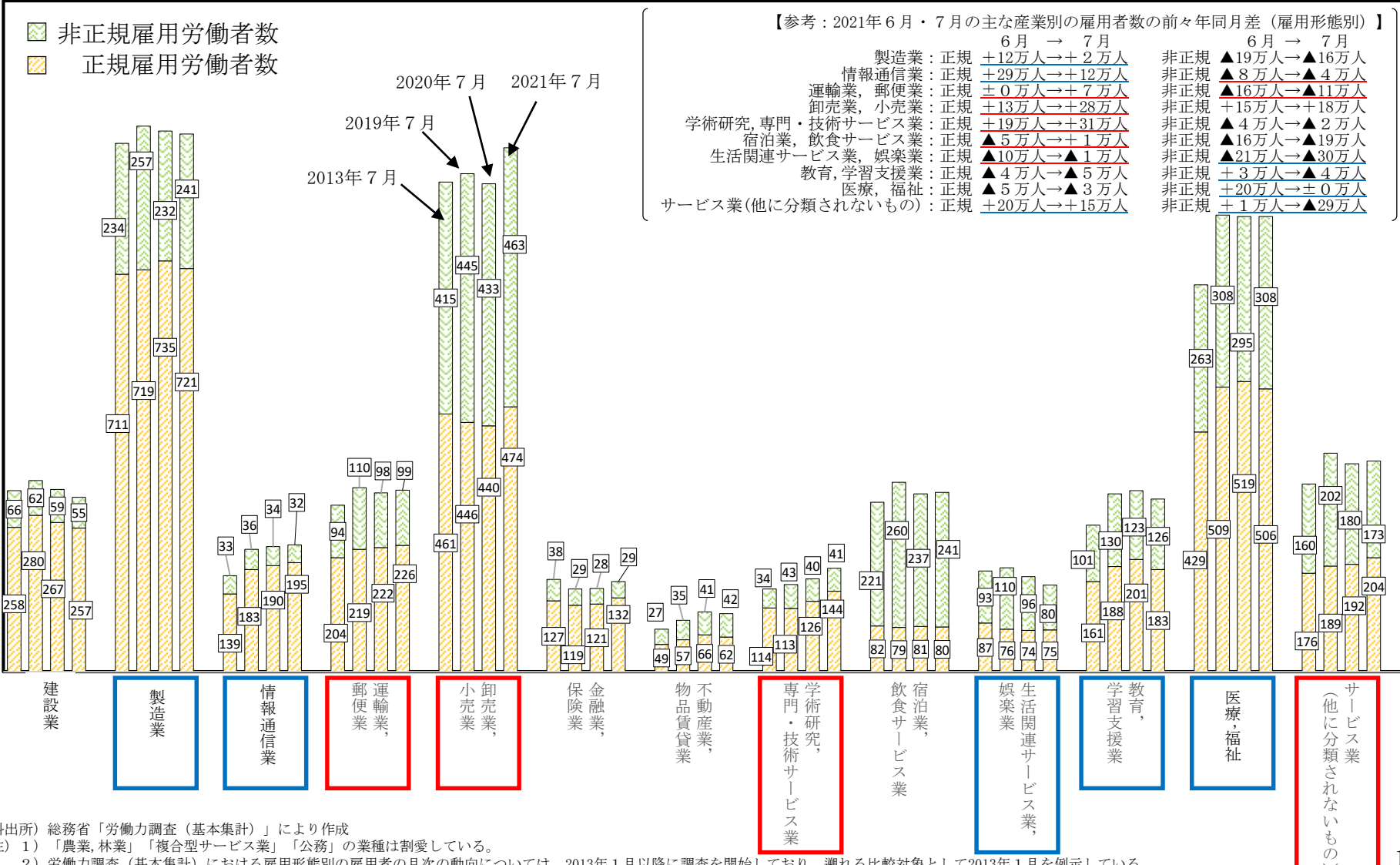
	6月	7月
①	▲2	+1
②	+17	+20

- 注) 1) 「15歳以上人口」については、「労働力人口」「非労働力人口」以外に「不詳」が含まれる。
 2) 「就業者」については、「雇用者」「自営業・家族従業員」以外に「不詳」が含まれる。
 3) 「完全失業者」については、「自己都合」「非自発的な離職」「新たに就職」以外に「不詳」が含まれる。
 4) 「家事」については、育児や介護も含まれる。
 5) 「非正規の職員・従業員」の内訳には、記載項目以外に「その他」「不詳」が含まれる。

産業別及び雇用形態別でみた雇用者数の動向

- 昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、雇用者数が大幅に変動したことによる「反動」がみられるため、前々年同月差をみると、6月から7月にかけて、
- ・ 正規雇用労働者では、「**製造業**」「**情報通信業**」「**サービス業（他に分類されないもの）**」において増加幅の縮小がみられた一方で、「**卸売業、小売業**」「**学術研究、専門・技術サービス業**」「**運輸業、郵便業**」などにおいて増加がみられた。
 - ・ 非正規雇用労働者では、「**情報通信業**」「**運輸業、郵便業**」などにおいて減少幅の縮小がみられた一方で、特に「**サービス業（他に分類されないもの）**」「**医療、福祉**」「**生活関連サービス業、娯楽業**」「**教育、学習支援業**」などにおいて減少がみられた。

(単位：万人)



(資料出所) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

(注) 1) 「農業、林業」「複合型サービス業」「公務」の業種は割愛している。

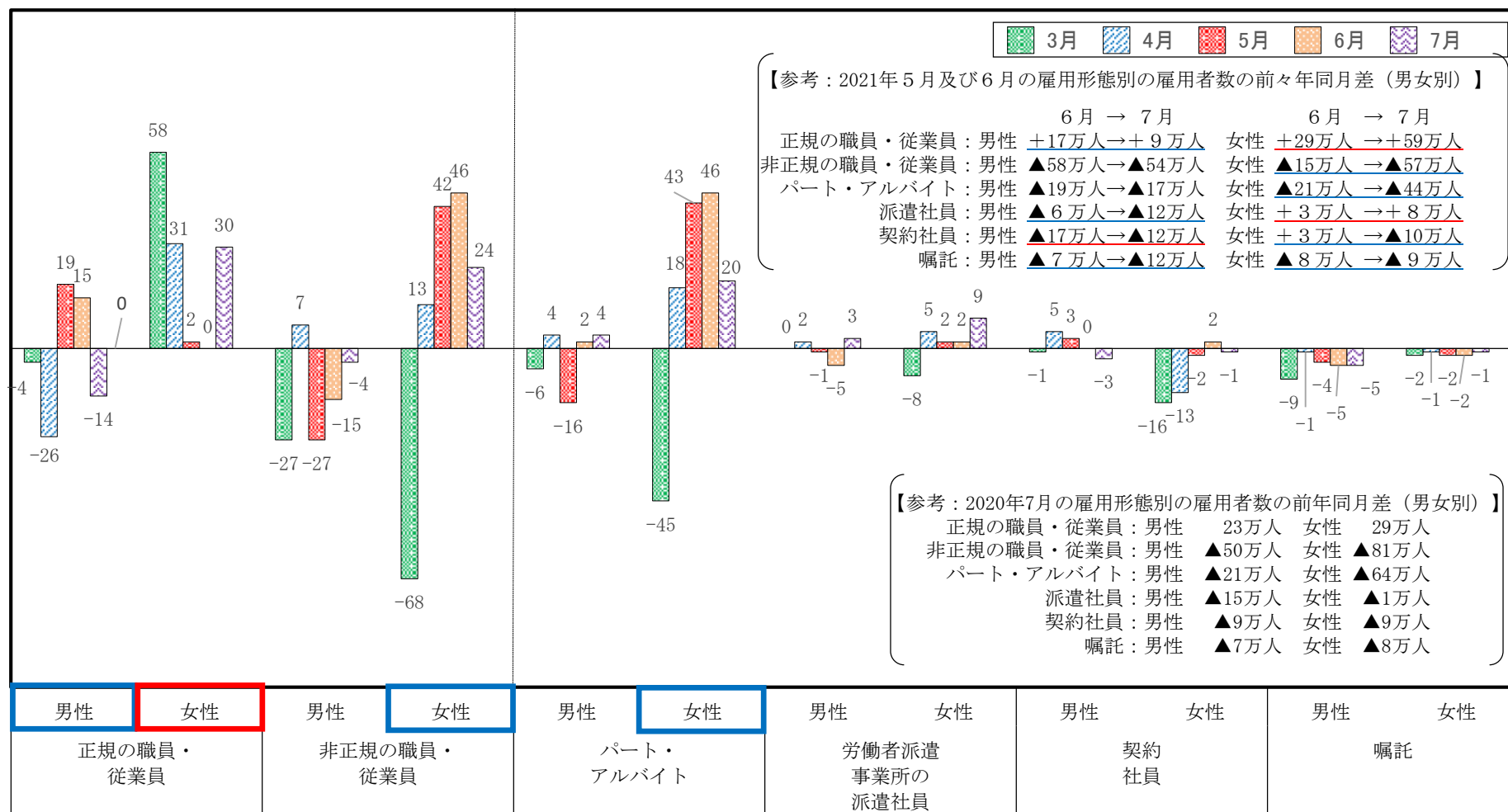
2) 労働力調査（基本集計）における雇用形態別の雇用者の月次の動向については、2013年1月以降に調査を開始しており、避れる比較対象として2013年1月を例示している。

雇用形態別・性別にみた雇用者の動向について

- 令和3年7月の非正規雇用労働者の前年同月差は、昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により、女性パート・アルバイトを中心に、大幅に減少したことによる「反動」がみられるため、前々年同月差をみると、**女性のパート・アルバイトでは、減少幅が大きめに拡大している。**さらに、**女性の派遣社員では増加幅が拡大したが、契約社員ではプラスからマイナスに転じており、単月の動きであるが、引き続き注視が必要。**
- 同様に、正規雇用労働者の前々年同月差をみると、**男性は増加幅が縮小した一方で、女性は増加幅の拡大が続いている。**

雇用形態別・性別にみた雇用者の動向（前年同月差）

（単位：万人）



資料出所 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

- 注） 1）参考として記載している雇用者数については、原数値となっている。
 2）非正規の職員・従業員については、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」以外に、「その他」があるが、ここでは割愛している。
 3）2020年7月は、非正規の職員・従業員の男女計の前年同月差が過去最大の減少幅となった。

足下の休業者の動向について（就業形態別）

○ 令和3年7月の休業者数は212万人と、前年同月差で8万人の減少となった。昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により休業者数が大幅に増加したことによる「反動」と考えられるため、前々年同月差をみると、26万人増加となり、6月の36万人増加と比較すると、その増加幅は縮小した。ただし、足下では、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加傾向にあることから、その動向については、引き続き注視していく。

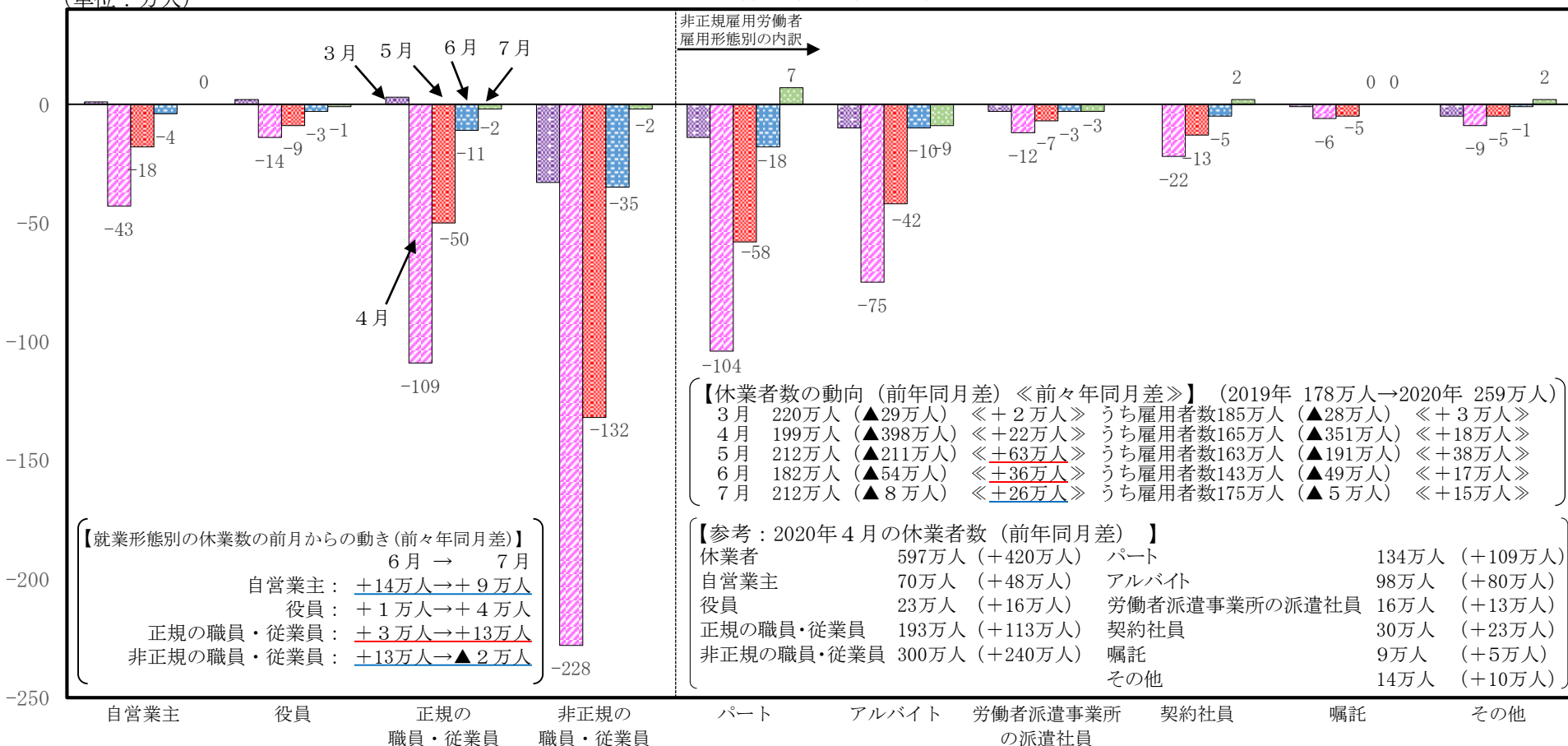
労働力調査における「休業者」とは、仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、

1. 雇用者で、給料・賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。
 なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合等は休業者となる。
2. 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。
 なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

※労働力調査における「休業者」の定義は上記のようになっており、例えば、「月末1週間は仕事をしていたものの、それ以外の期間において休業されていた方」などは含まれないことから、解釈には一定の留意が必要である。

就業形態別でみた休業者の動向（前年同月差）

（単位：万人）



【休業者数の動向（前年同月差）《前々年同月差》】（2019年 178万人→2020年 259万人）

3月	220万人	▲29万人	《+2万人》	うち雇用者数185万人	▲28万人	《+3万人》
4月	199万人	▲398万人	《+22万人》	うち雇用者数165万人	▲351万人	《+18万人》
5月	212万人	▲211万人	《+63万人》	うち雇用者数163万人	▲191万人	《+38万人》
6月	182万人	▲54万人	《+36万人》	うち雇用者数143万人	▲49万人	《+17万人》
7月	212万人	▲8万人	《+26万人》	うち雇用者数175万人	▲5万人	《+15万人》

【参考：2020年4月の休業者数（前年同月差）】

休業者	597万人	(+420万人)	パート	134万人	(+109万人)
自営業主	70万人	(+48万人)	アルバイト	98万人	(+80万人)
役員	23万人	(+16万人)	労働者派遣事業所の派遣社員	16万人	(+13万人)
正規の職員・従業員	193万人	(+113万人)	契約社員	30万人	(+23万人)
非正規の職員・従業員	300万人	(+240万人)	嘱託	9万人	(+5万人)
			その他	14万人	(+10万人)

【就業形態別の休業数の前月からの動き（前々年同月差）】

6月 → 7月
自営業主： +14万人 → +9万人
役員： +1万人 → +4万人
正規の職員・従業員： ±3万人 → +13万人
非正規の職員・従業員： ±13万人 → ▲2万人

資料出所 総務省「労働力調査」により作成。

注：実数については全て原数値。

足下の休業者の動向について（産業別）

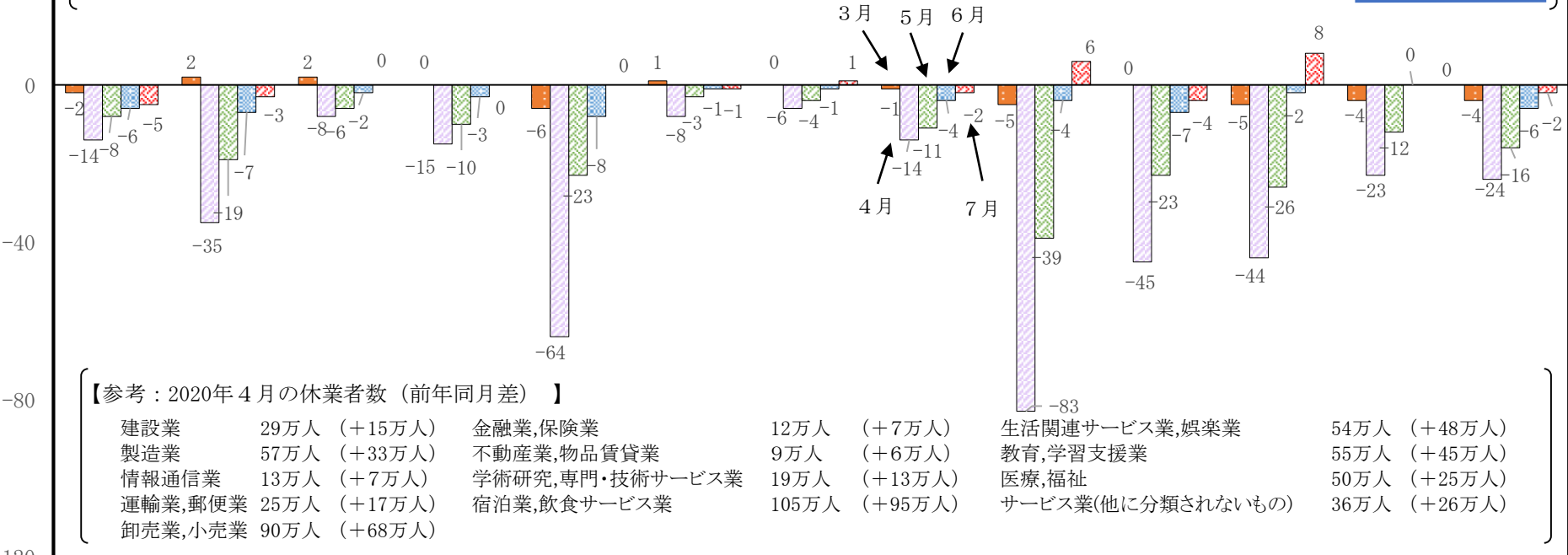
○ 昨年4月に緊急事態宣言が発令された影響により休業者数が大幅に増加したことによる「反動」があるため、令和3年7月の休業者数の前々年同月差を産業別みると、「**宿泊業, 飲食サービス業**」「**サービス業（他に分類されないもの）**」「**教育, 学習支援業**」などにおいて減少がみられる一方で、「**建設業**」「**情報通信業**」「**運輸, 郵便業**」「**不動産業, 物品賃貸業**」などにおいて増加幅が拡大しており、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意が必要である。

（単位：万人）

産業別にみた休業者の動向（前年同月差）

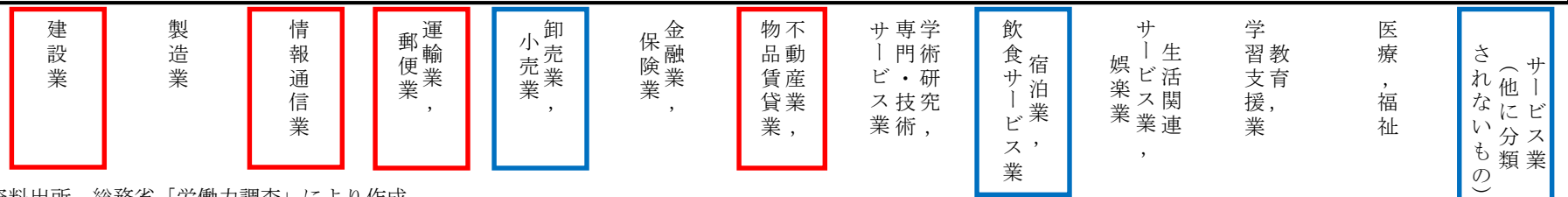
【参考：2021年6月及び7月の休業者数（前々年同月差）】

6月 → 7月		6月 → 7月		6月 → 7月	
建設業	+0万人 → +2万人	卸売業, 小売業	+5万人 → +3万人	宿泊業, 飲食サービス業	+14万人 → +6万人
製造業	+3万人 → +3万人	金融業, 保険業	+1万人 → ±0万人	生活関連サービス業, 娯楽業	+0万人 → +1万人
情報通信業	+1万人 → +3万人	不動産業, 物品賃貸業	+1万人 → +3万人	教育, 学習支援業	+2万人 → ▲3万人
運輸業, 郵便業	+1万人 → +3万人	学術研究, 専門・技術サービス業	+1万人 → ±0万人	医療, 福祉	▲2万人 → ±0万人
				サービス業(他に分類されないもの)	+6万人 → +3万人



【参考：2020年4月の休業者数（前年同月差）】

建設業	29万人 (+15万人)	金融業, 保険業	12万人 (+7万人)	生活関連サービス業, 娯楽業	54万人 (+48万人)
製造業	57万人 (+33万人)	不動産業, 物品賃貸業	9万人 (+6万人)	教育, 学習支援業	55万人 (+45万人)
情報通信業	13万人 (+7万人)	学術研究, 専門・技術サービス業	19万人 (+13万人)	医療, 福祉	50万人 (+25万人)
運輸業, 郵便業	25万人 (+17万人)	宿泊業, 飲食サービス業	105万人 (+95万人)	サービス業(他に分類されないもの)	36万人 (+26万人)
卸売業, 小売業	90万人 (+68万人)				



資料出所 総務省「労働力調査」により作成
 注：「農業, 林業, 漁業」「鉱業, 採石業, 砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」「公務（他に分類されるものを除く）」は割愛している。

前職の雇用形態別にみた完全失業者の動向について

- 2か月目の調査世帯のみを対象とした集計結果により、令和3年7月に完全失業者である方の6月の就業状態をみると、2か月連続で完全失業者である方の前年差が21万人増加となり、6月の11万人増加と比較すると、その増加幅は拡大した。なお、前々年差で見ると、2か月連続で完全失業者である方は36万人増加と、6月の35万人増加と比較し、おおむね水準となった。都道府県労働局からの情報によれば、失業状態にある方でも、ワクチン接種が進化した後に、本格的に職探しに取り組みたいと考えている方なども引き続き一部にいることが想定され、引き続き注視する必要がある。
- また、非労働力人口から完全失業者になった方は、前年差・前々年差から減少しているとみられ、一部に求職活動を控える動きもみられる。

(単位：万人、数値は原数値、()は前年差、【 】は構成比、<>は前々年同月差)

調査時点	総数	調査時点において完全失業者である方の前月（令和2年8月～令和3年7月）の就業状態								非労働力人口
		完全失業者	自営業主・ 家族従業者	雇用者 (役員を除く)	正規の職員・ 従業員	非正規の職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員・ 嘱託	
2020年8月 (完全失業者)	196	150 (+43) 【76.5%】	1 (±0) 【0.5%】	23 (+5) 【11.7%】	8 (+2) 【4.1%】	15 (+3) 【7.7%】	10 (+2) 【5.1%】	3 (+1) 【1.5%】	3 (+2) 【1.5%】	22 (±0) 【11.2%】
9月 (完全失業者)	191	141 (+29) 【73.8%】	2 (+2) 【1.0%】	17 (▲1) 【8.9%】	6 (▲1) 【3.1%】	11 (±0) 【5.8%】	7 (±0) 【3.7%】	2 (±0) 【1.0%】	1 (▲1) 【0.5%】	29 (+8) 【15.2%】
10月 (完全失業者)	204	163 (+40) 【79.9%】	2 (+1) 【1.0%】	18 (+5) 【8.8%】	6 (+2) 【2.9%】	11 (+1) 【5.4%】	8 (+1) 【3.9%】	1 (▲1) 【0.5%】	2 (+2) 【1.0%】	20 (▲4) 【9.8%】
11月 (完全失業者)	184	153 (+40) 【83.2%】	1 (▲1) 【0.5%】	13 (▲3) 【7.1%】	5 (▲1) 【2.7%】	8 (▲2) 【4.3%】	4 (▲3) 【2.2%】	2 (±0) 【1.1%】	2 (+1) 【1.1%】	17 (▲4) 【9.2%】
12月 (完全失業者)	183	142 (+45) 【77.6%】	3 (+1) 【1.6%】	15 (+0) 【8.2%】	5 (▲1) 【2.7%】	10 (+0) 【5.5%】	6 (+1) 【3.3%】	1 (▲2) 【0.5%】	2 (+1) 【1.1%】	22 (▲2) 【12.0%】
2021年1月 (完全失業者)	187	143 (+36) 【76.5%】	2 (+1) 【1.1%】	18 (+0) 【9.6%】	5 (+0) 【2.7%】	12 (▲2) 【6.4%】	8 (+0) 【4.3%】	2 (±1) 【1.1%】	3 (+1) 【1.6%】	24 (+0) 【12.8%】
2月 (完全失業者)	193	145 (+43) 【75.1%】	1 (+0) 【0.5%】	17 (+3) 【8.8%】	7 (▲1) 【3.6%】	10 (+4) 【5.2%】	5 (+1) 【2.6%】	2 (±1) 【1.0%】	2 (+1) 【1.0%】	29 (+1) 【15.0%】
3月 (完全失業者)	177	129 (+18) 【72.9%】	3 (+3) 【1.7%】	18 (▲2) 【10.2%】	7 (+1) 【4.0%】	11 (▲3) 【6.2%】	7 (▲4) 【4.0%】	1 (±0) 【0.6%】	1 (▲1) 【0.6%】	27 (▲6) 【15.3%】
4月 (完全失業者)	191	127 (+5) 【66.5%】 <+5>	1 (+0) 【0.5%】 <±0>	34 (+3) 【17.8%】 <+2>	15 (+10) 【7.9%】 <+2>	20 (▲6) 【10.5%】 <±0>	13 (+0) 【6.8%】 <+3>	2 (▲3) 【1.0%】 <±0>	4 (▲2) 【2.1%】 <▲5>	28 (+5) 【14.7%】 <+6>
5月 (完全失業者)	203	155 (+18) 【76.4%】 <+44>	2 (+1) 【1.0%】 <±0>	19 (▲1) 【9.4%】 <+6>	6 (+0) 【3.0%】 <+2>	13 (▲1) 【6.4%】 <+4>	6 (▲3) 【3.0%】 <±0>	2 (±0) 【1.0%】 <±0>	2 (+0) 【1.0%】 <▲1>	27 (+3) 【13.3%】 <▲2>
6月 (完全失業者)	199	155 (+11) 【77.9%】 <+35>	1 (+1) 【0.5%】 <+1>	15 (+0) 【7.5%】 <+4>	5 (▲1) 【2.5%】 <+1>	10 (+1) 【5.0%】 <+3>	8 (+3) 【4.0%】 <+5>	1 (▲1) 【0.5%】 <▲1>	1 (+0) 【0.5%】 <▲2>	28 (+4) 【14.1%】 <+4>
7月 (完全失業者)	187	145 (+21) 【77.5%】 <+36>	1 (+0) 【0.5%】 <▲1>	18 (+2) 【9.6%】 <▲4>	6 (+1) 【3.2%】 <▲2>	12 (+1) 【6.4%】 <▲2>	8 (+2) 【4.3%】 <▲1>	2 (▲1) 【1.1%】 <±0>	2 (+1) 【1.1%】 <▲3>	21 (▲6) 【11.2%】 <+1>

(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成

注) 1) 就業状態の区分については、「不詳」「前月いなかった者(転入)」「役員」などの項目があるため、令和3年2月の「自営業主・家族従業者」「正規の職員・従業員」

「非正規の職員・従業員」「完全失業者」「非労働力人口」を合算しても、各月の総数とは合致しないことに留意が必要。

2) 各値は原数値を示している。各値は、2ヶ月目調査の調査世帯のみを対象とした集計結果であるため、通常の公表値と比較すると、一定の差異が生じ得ることに留意が必要。